

会談終了後のDSA（アメリカ民主的社会主義者）指導部と党代表団＝4月29日、ニューヨーク（写真は「しんぶん赤旗」提供）

統一地方選挙を準備し、日本共産党をささえるための

募金にご協力ください

常日頃のご支援に心から感謝します。

「戦争する国」づくりへ暴走する高市政権に正面から対峙し、国民にとって希望ある政治への打開の道筋を明らかにしている日本共産党への新たな注目と期待が広がっています。第30回党大会を組織的にも後退から前進に転じて迎えることは、日本社会の変革と、貧富の格差や気候危機など人類社会が直面する課題の打開に大きな意義をもっています。支部と党員の力を集めて、9月末までの党勢拡大目標の達成に全力をあげているところです。

日本共産党は企業・団体献金も政党助成金も受け取らず、国民の浄財、「しんぶん赤旗」の購読料、党員が納める党費で党運営をおこなっています。だからこそ、財界・大企業の利益優先の政治にハッキリものをいい、アメリカいいなり政治を厳しく問い、外交で平和をつくる対案を示すことができます。

第30回党大会成功と来年の統一地方選挙勝利にむけて、日本共産党の活動を支えるための募金にご協力いただきますよう、心からお願いいたします。

2026年8月　日本共産党東京都委員会

募金はお知り合いの党員へ。郵便振替もご利用になれます。

口座番号 **00190-6-772033**

加入者名 **日本共産党東京都委員会財政部**

※通信欄に「募金」と記入のうえ、住所、氏名、職業をお書きください。

クレジットカードで可能なネット募金「受付フォーム」もあります。ご活用ください。

うら面もご覧ください→

募金についてのお問い合わせは
東京都委員会財政部　☎03-5972-1621へ

東京民報　2026年8・9月号外　日本共産党東京都委員会の募金の訴えを紹介します。
発行／東京民報社（港区芝1-4-9平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

9条改憲・大軍拡推進の高市政権と正面対決

自民党政治を大もとから変える

日本共産党


「憲法守れ」を圧倒的多数派に
東京大集会に5万人


しんぶん赤旗 日曜版
武器輸出解禁へ政府・財界一体
平和捨て軍需で大もうけ
国民の声は「反対」が約7割
日米同盟向上 歴史的な一歩


「死の商人国家」への堕落
手厚い支援 財界が要求

しんぶん赤旗の裏金スクープがキッカケとなり、国民世論に追い詰められ、26年間つづいた自民・公明の連立が破たん。新たに誕生した自民・維新の高市政権は裏金―政治とカネの問題を先送るにするばかりか、裏金議員を閣僚に起用しこの問題に無反省です。

歴代自民党政権による経済失政、米国によるイラン戦争で「物価高騰」「原油・ナフサ不足」が止まらず国民生活が脅かされています。

一方で、高市首相は「時は来た」と9条改憲を目指し、財界の求めるままに国民の暮らしへ向ける予算を大軍拡へ注ぎ込んでいます。

平和と暮らしを守る―国民の浄財に依拠した日本共産党だからこそ、ブレずに正面から切り込み財界いいなり、アメリカ追従の自民党政治を大本から変えることができます。

政治腐敗根絶へ―政党助成金廃止を

■各党の政党助成金額（2025年）

	10月分	4月7月合計
自民党	31億7133万円	68億1976万円
立憲民主党	19億6575万円	40億8558万円
日本維新の会	7億7780万円	16億 461万円
公明党	5億9008万円	13億2368万円
国民民主党	6億2254万円	9億8962万円
れいわ新選組	2億5350万円	4億5838万円
参政党	3億2817万円	2億5834万円
社民党	7048万円	1億4192万円
日本保守党	8036万円	8633万円
チームみらい	2409万円	―

※1000円以下略

日本共産党　受け取らず、廃止を求める

「裏金の根を断つために」と政党助成金は作られましたが、実際には政治腐敗の温床となりました。

日本共産党は「パーティ券・企業団体献金に加え、政党助成金を受け取ることによって、政治がゆがむ」と政党助成金廃止法案をくり返し提出しています。

活動資金は、しんぶん赤旗の事業収入、党費、国民からの募金です。だからこそ、政治腐敗を追及し、自民党政治に真っ向から立ち向かえます。

みなさんの募金を力に活動をすすめます

ビラやポスターの作成



街頭演説・宣伝カー運行



演説会やつどいの開催



事務所確保と日常活動



ネット・SNS発信にもご注目を

いずれも「JCPTOKYO」で見つかります